



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼 情報システム部担当 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,319	6.9	△129	—	△27	—	△50	—
2022年3月期第1四半期	18,079	△10.9	△252	—	△167	—	△145	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △93百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △228百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.74	—
2022年3月期第1四半期	△5.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	100,205	72,278	72.1
2022年3月期	98,304	72,780	74.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 72,278百万円 2022年3月期 72,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	2.7	△600	—	△400	—	△300	—	△10.30
通期	82,700	5.2	1,200	41.1	1,600	33.9	1,000	6.4	34.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	29,342,454株	2022年3月期	29,342,454株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	212,284株	2022年3月期	212,234株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	29,130,175株	2022年3月期1Q	29,090,798株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染者数の減少や各種感染対策もあり、経済社会活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大のおそれ、原材料価格の高騰や物価上昇の動きもあり、経済活動や国民生活への影響が懸念されるなど、先行きは不透明であります。

住宅関連機器業界においては、住宅市場の一部回復も見受けられましたが、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足などの影響が継続しております。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを開始しました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、1,012百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、7,795百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

ルームエアコン及び冷風機は、夏季の需要期に向けた提案活動や柔軟な生産・供給を進めたものの、6月中旬まで本格的な暑さもなく、前年同四半期を下回りました。また、除湿機は業界トップクラスの衣類乾燥時間を実現した大型除湿機を投入し販売活動を進めましたが、全国的に梅雨明けが早かったこともあり、前年同四半期を下回りました。その結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、9,090百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

エコキュートや石油給湯機は、電子部品類等の安定的な調達に懸念があるものの、住宅市場の一部回復や商品供給状況の改善、石油給湯機の高効率・高付加価値機種やエコキュートの販売が好調に推移したこともあり、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、世界的な電子部品類等の不足に対する懸念が残る中、調達先の拡大を図るなど柔軟な生産・販売活動に取り組んだほか、訪問営業や展示商談会等のイベントなどが一部再開できたこともあり、当第1四半期連結累計期間の業績への影響は軽微でありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,319百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。利益面については、原材料価格の高騰などが影響したものの、住宅設備機器の販売が好調に推移したことなどにより、営業損失は129百万円(前年同四半期の営業損失252百万円)、経常損失は27百万円(前年同四半期の経常損失167百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失145百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ992百万円増加し、56,258百万円となりました。これは電子記録債権が3,315百万円、有価証券が1,006百万円それぞれ減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が5,528百万円増加したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴うものであります。有価証券につきましては、譲渡性預金への預け入れにより増加した一方、債券の償還などにより減少しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ908百万円増加し、43,947百万円となりました。これは投資有価証券が1,072百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に債券の購入により増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ2,434百万円増加し、25,905百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,524百万円、流動負債のその他が994百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器、住宅設備機器の生産量の増加及び原材料価格の高騰によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ31百万円減少し、2,021百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ501百万円減少し、72,278百万円となりました。株主資本においては、配当金の支払により407百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により50百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が69百万円減少、退職給付に係る調整累計額が26百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大などに伴う原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足に対する懸念が残りますが、現時点における業績状況等を踏まえ、2022年5月10日公表の2022年3月期決算短信に記載した業績予想から変更しておりません。今後の動向を注視するとともに、生産・販売活動では柔軟な対応に努めてまいります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,078	4,433
受取手形、売掛金及び契約資産	8,699	14,227
電子記録債権	9,000	5,684
有価証券	17,143	16,137
商品及び製品	11,949	12,275
仕掛品	778	1,189
原材料及び貯蔵品	715	908
その他	1,916	1,414
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	55,265	56,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,342	4,235
土地	10,210	10,210
その他（純額）	2,524	2,346
有形固定資産合計	17,076	16,792
無形固定資産	588	569
投資その他の資産		
投資有価証券	18,857	19,929
その他	6,536	6,675
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	25,373	26,585
固定資産合計	43,038	43,947
資産合計	98,304	100,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,699	19,224
未払法人税等	87	—
製品保証引当金	461	465
その他	5,221	6,215
流動負債合計	23,470	25,905
固定負債		
退職給付に係る負債	9	11
その他	2,044	2,010
固定負債合計	2,053	2,021
負債合計	25,524	27,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,074	57,616
自己株式	△212	△212
株主資本合計	71,999	71,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	350
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△412	△385
その他の包括利益累計額合計	781	738
純資産合計	72,780	72,278
負債純資産合計	98,304	100,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,079	19,319
売上原価	14,376	15,528
売上総利益	3,703	3,790
販売費及び一般管理費	3,956	3,920
営業損失(△)	△252	△129
営業外収益		
受取利息	40	45
受取配当金	32	36
有価証券売却益	2	4
持分法による投資利益	—	0
その他	17	18
営業外収益合計	93	106
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	7	—
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	7	4
経常損失(△)	△167	△27
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
会員権売却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△164	△28
法人税、住民税及び事業税	24	29
法人税等調整額	△42	△6
法人税等合計	△18	22
四半期純損失(△)	△145	△50
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	△50

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△145	△50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	△69
退職給付に係る調整額	16	26
その他の包括利益合計	△83	△43
四半期包括利益	△228	△93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228	△93
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。